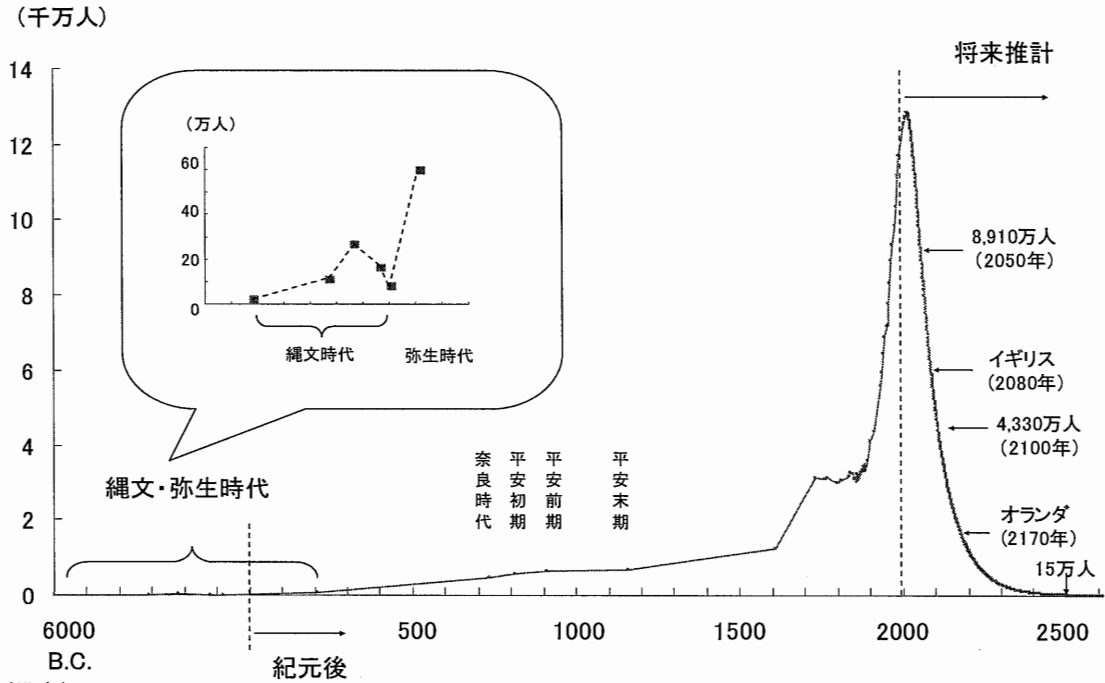


本文図表

- 図表 1 人口規模の超長期推計
- 図表 2 世界的なGDP将来推計
- 図表 3 従来型の国力指標の変化
- 図表 4 NIRA型総合国力の概念
- 図表 5 NIRA型総合国力指標の計測結果
- 図表 6 人口減少が総合国力に及ぼす影響
- 図表 7 若年失業率と出生率の関係
- 図表 8 主要国の出生率の推移
- 図表 9 出生率と子育て機会費用の関係
- 図表 10 出生率と経済成長の関係
- 図表 11 出生率と仕事と家庭の両立指数の関係
- 図表 12 出生率と婚外子比率の関係
- 図表 13 少子化対策の国際比較
- 図表 14 出生率と児童保育の関係
- 図表 15 出生率と保育園数の関係
- 図表 16 出生率と社会的支出の対児童/対高齢者比率の関係

図表1 人口規模の超長期推計

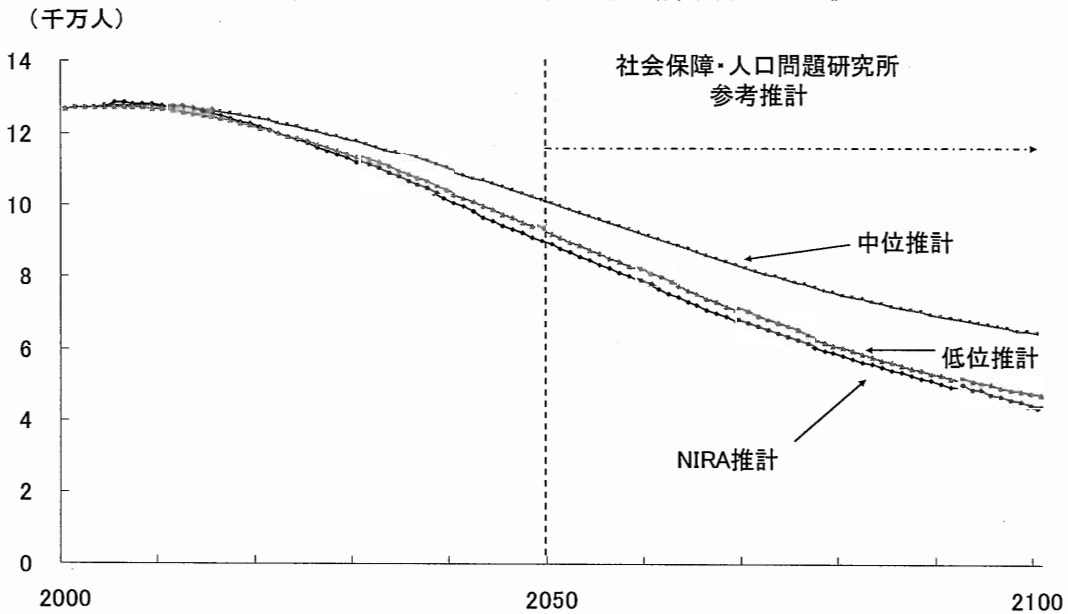


(備考)

- 1 鬼頭宏, 『人口から読む日本の歴史』、国立社会保障・人口問題研究所人口統計資料集 (2003年版)、国連人口推計 2002年版等より作成。
- 2 人口推計に際しては、移民等の海外流入・流出を考慮せず、2001年時点の出生率、死亡率を単純外挿。
- 3 イギリス、オランダについては、2000年の両国の人口規模と等しくなる年を示した。

(参考)

国立社会保障・人口問題研究所推計との比較

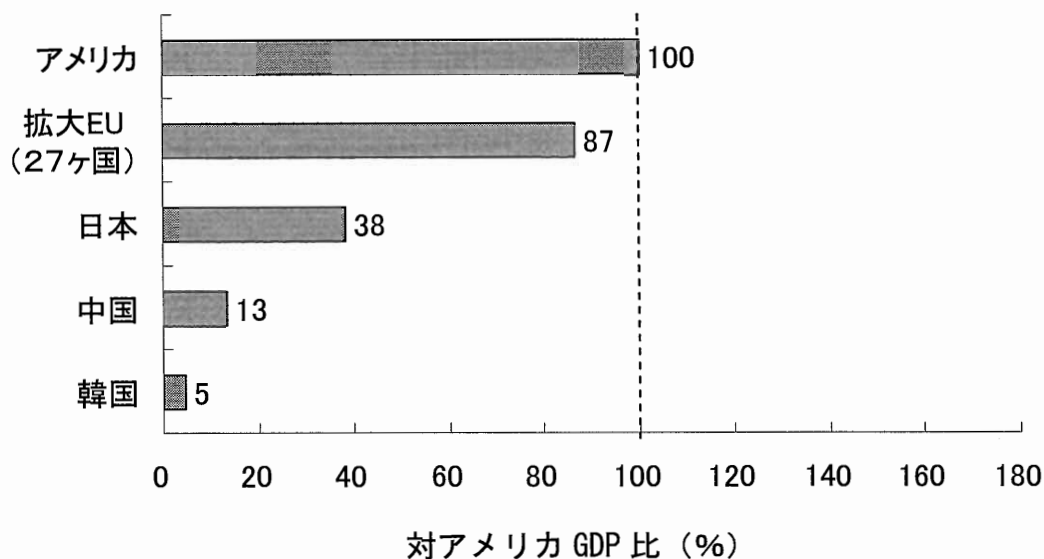


(備考)

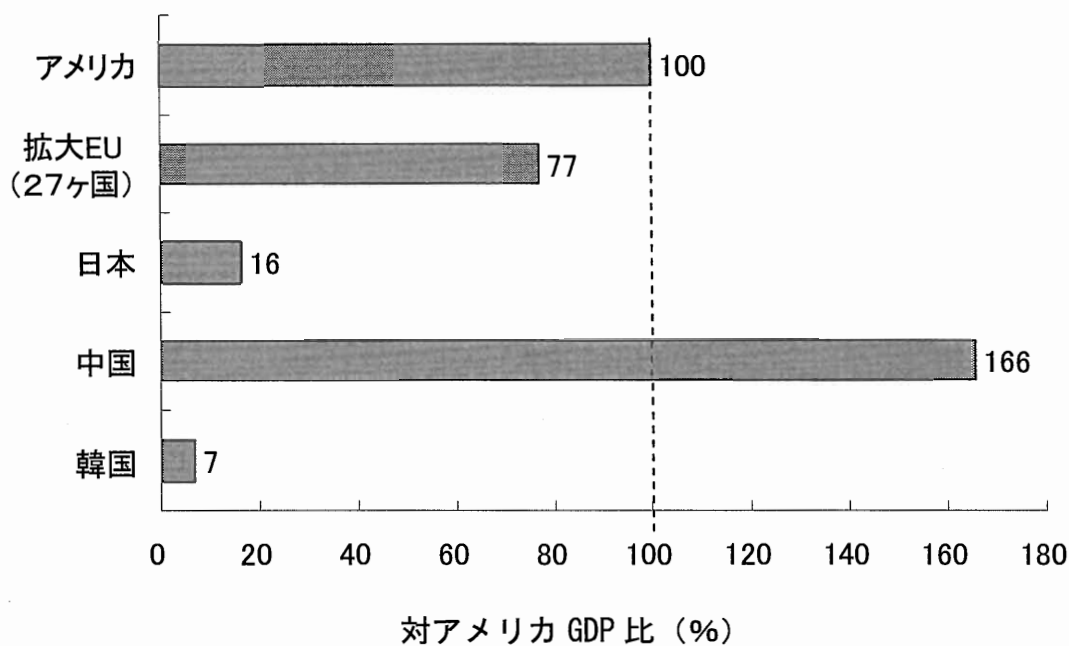
- 1 国立社会保障・人口問題研究所推計の2050年以降は参考推計。
- 2 中位推計、低位推計とも、合計特殊出生率が2049年の(中位1.39、低位1.10)から2150年にかけて2.07まで回復する前提での推計。

図表2 世界的な GDP 将来推計

2002年



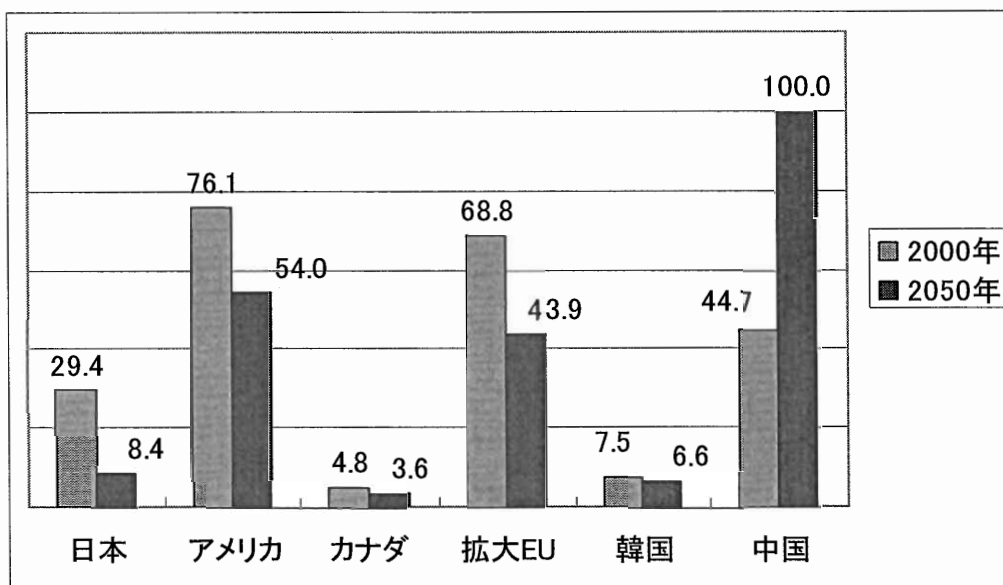
2050年



(備考)

- 1 各国の GDP の試算値は、GDP 労働生産性（購買力平価ベース）に就業者人口を乗じて算出している。各国の労働生産性は、長期的に収束するとの仮定を置き、最近時の労働生産性の伸び率及び生産性格差を加味して収束の速度を調整している。就業者人口については、国連推計（日本は社会保障・人口問題研究所の低位推計）の生産年齢人口（15～64 歳人口）に比例するとの仮定を置いている。
- 2 2050 年には為替レートが購買力平価に収束すると仮定し、2002 年は名目の GDP（世界銀行 World Development Indicator）、2050 年は購買力平価での推計値で比較している。

図表3 従来型の国力指標の変化

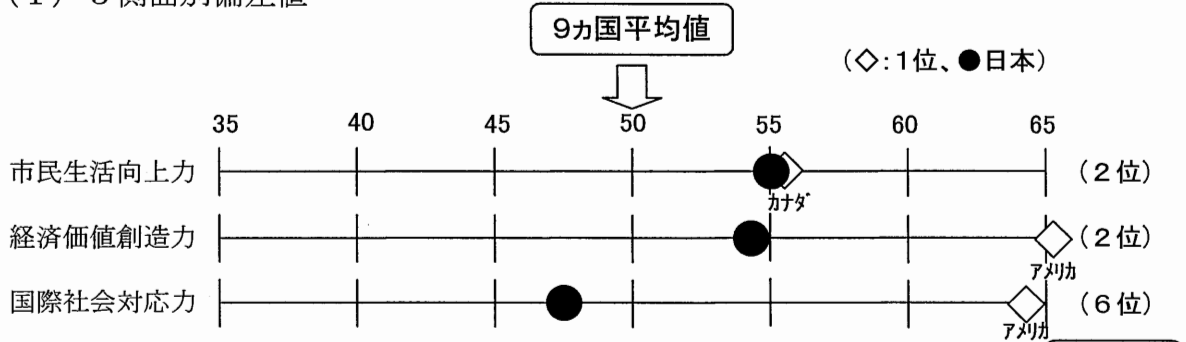


(備考)

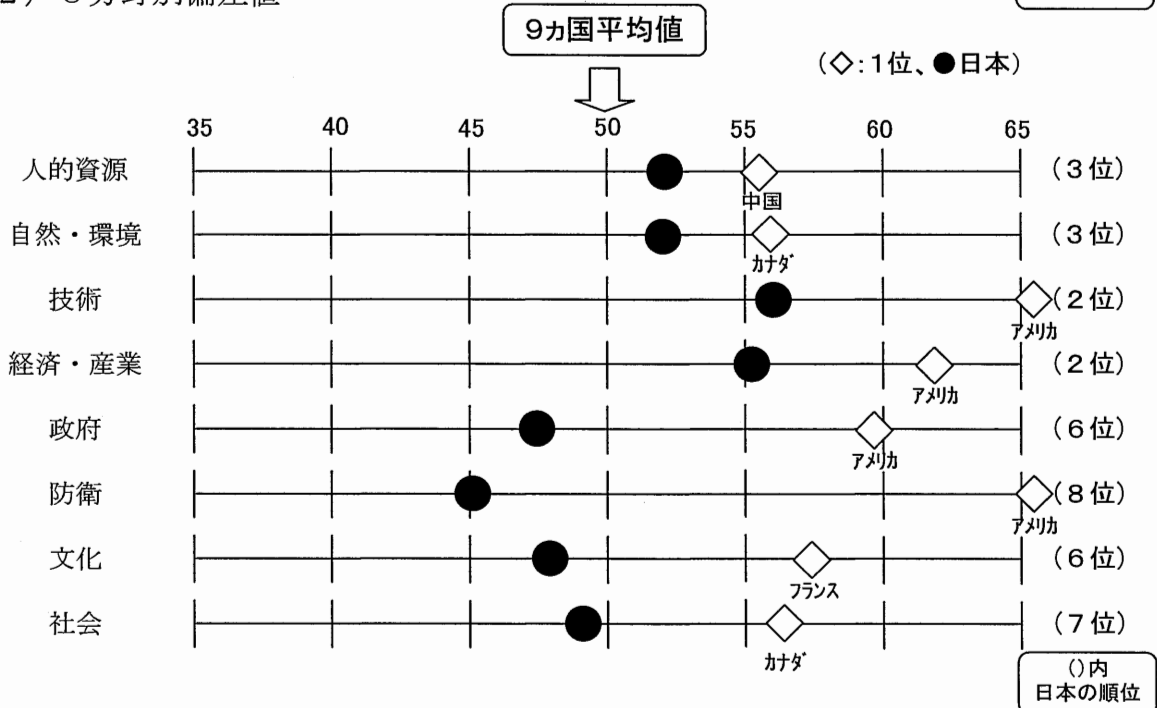
- 1 伝統的国力概念を人口、GDP、軍事力（軍事支出、総兵力（予備役含まない））の3つの指標から構成されるものと想定し、それぞれの指標で最大値を有する国を100として各国を点数化し、2000年と2050年についてその変化をグラフに表した。合計点の計算に際し、人口を1/4、GDPを1/2、軍事力を1/4（軍事支出を1/8、総兵力を1/8）のウェイトで加算した。
- 2 2000年の各国の人口は世界銀行のWorld Development Indicatorに基づく。2050年人口予測は、日本については社会保障・人口問題研究所の低位推計に基づく。その他の国については国連推計（2002年版）に基づく。中国には香港とマカオを含む。軍事支出はミリタリーバランス（2003-2004）に基づく。軍事支出はGDPに比例して増加するものと想定。総兵力は人口増加に比例して増加・減少するものと想定。拡大EUとはAustria、Belgium、Denmark、Finland、France、Germany、Greece、Ireland、Italy、Luxembourg、Netherlands、Portugal、Spain、Sweden、United KingdomのEU諸国に、Poland、Hungary、Czech Republic、Slovenia、Slovak Republic、Estonia、Latvia、Lithuania、Cyprus、Malta、Bulgaria、Romaniaを加えた27カ国を指すものとする。

図表5 NIRA型総合国力指標の試算結果¹

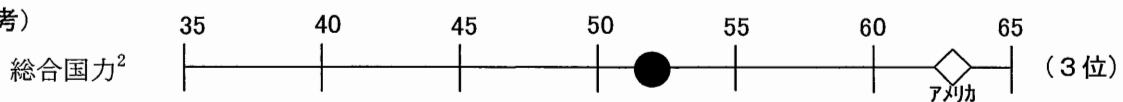
(1) 3側面別偏差値



(2) 8分野別偏差値



(参考)



(3) 日本型ソフトパワー³

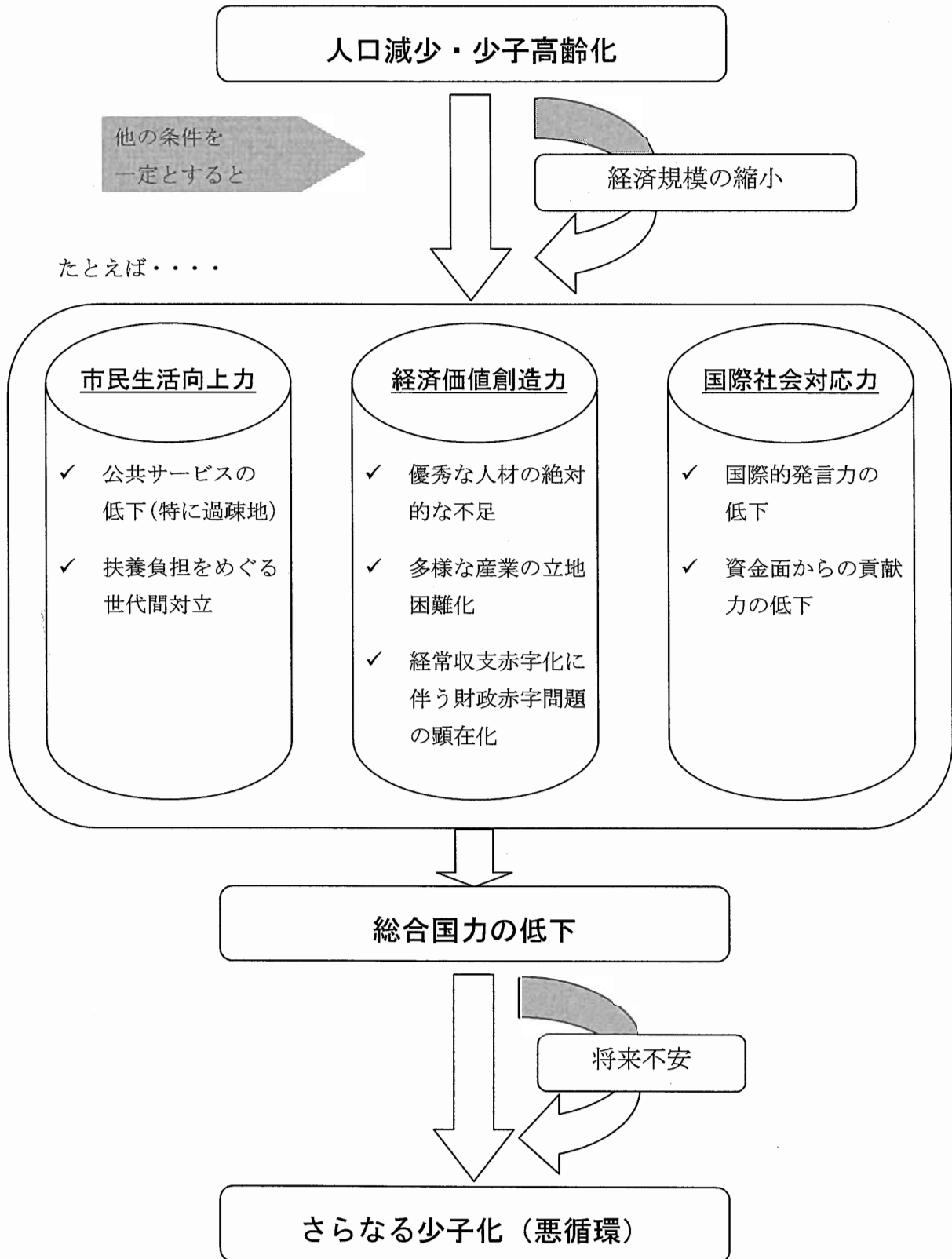
(カッコ内は日本の順位)

健康平均寿命 (1)、労働者のモチベーション (3)、学習到達度 (1)、労働損失日数 (1)、グローバル化への態度 (3)、SOx排出量 (1)、NOx排出量 (1)、家庭ゴミ排出量 (3)、ハイテク輸出 (2)、特許登録数 (2)、研究開発支出 (1)、R&D部門科学技術者数 (1)、グローバルブランド (2)、科学・技術雑誌論文数 (2)、固定資本形成 (2)、衛星登録数 (2)、インターネット利用率 (3)、日刊新聞 (1)、犯罪率 (1)、検挙率 (2)、所得格差⁴ (1)

(備考)

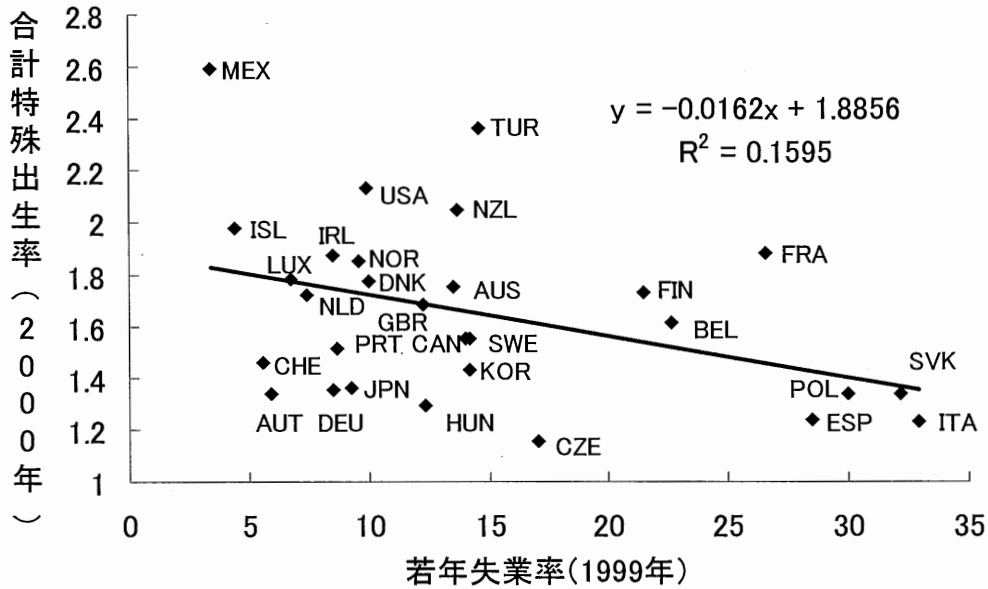
- 1 詳細な試算方法については、付論1参照のこと。
- 2 「総合国力」の各分野は完全には代替することができないため、集計することについては議論があるが、参考として試算結果を示した。
- 3 21世紀型ソフトパワー（人的資源の質、環境、先端技術、バイタリティ、情報力、ネットワーク力、モデル提示力・ルール制定力、文化、社会）に分類される指標要素のうち、日本が上位3位以内のものを集計した結果（3位は、日本単独のもののみ）。
- 4 ジニ係数による比較。

図表6 人口減少が総合力に及ぼす影響



図表7 若年失業率と出生率の関係

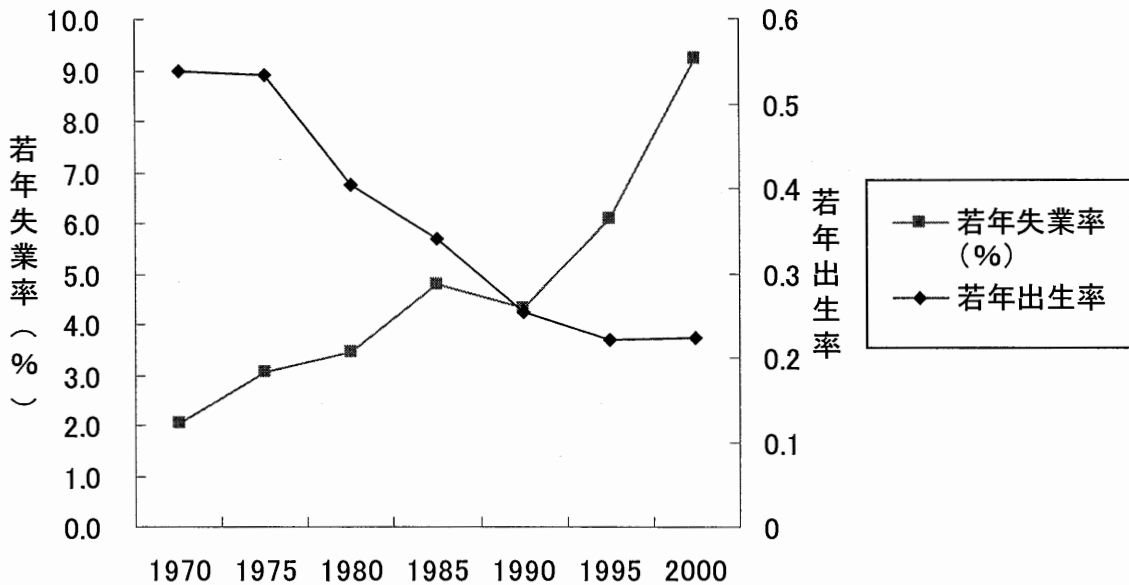
先進諸国の若年失業率と合計特殊出生率



(備考)

- 1 若年失業率は15～24歳。
- 2 世界銀行 World Development Indicator より作成。
- 3 対象国はギリシャを除く OECD 各国。

日本の若年失業率と若年層出生率の推移

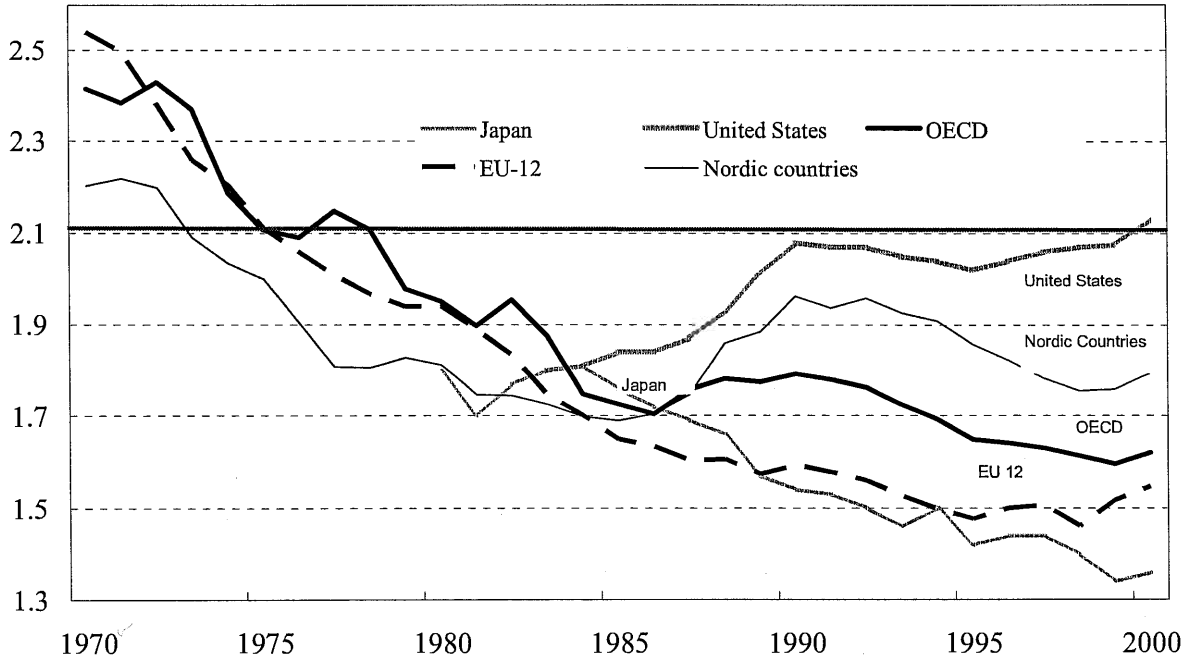


(備考)

- 1 若年失業率、若年出生率ともに15～24歳。
- 2 若年出生率については、各歳の出生率を合計。
- 3 国立社会保障・人口問題研究所 人口統計資料(2003年版)、総務省統計局 労働力調査報告より作成。

図表8 主要国の出生率の推移

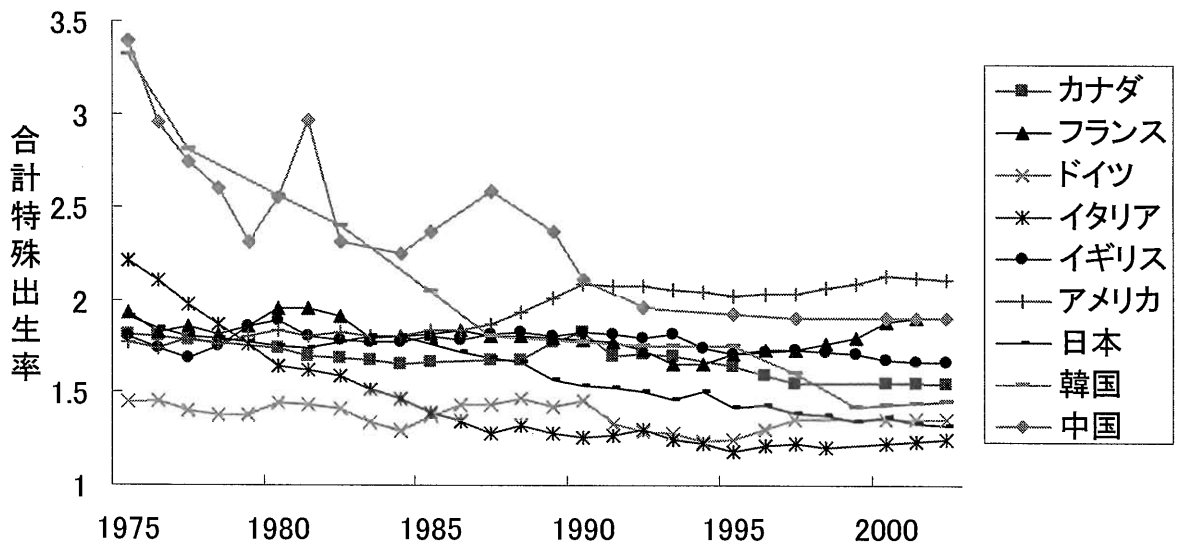
OECD 諸国における合計特殊出生率



(備考) 横線は、人口を一定の規模で保持するのに必要な合計特殊出生率の水準を表す。

(出所) Sleebos J. (2003) "Low Fertility Rates in OECD Countries :Facts and Policy Responses", OECD

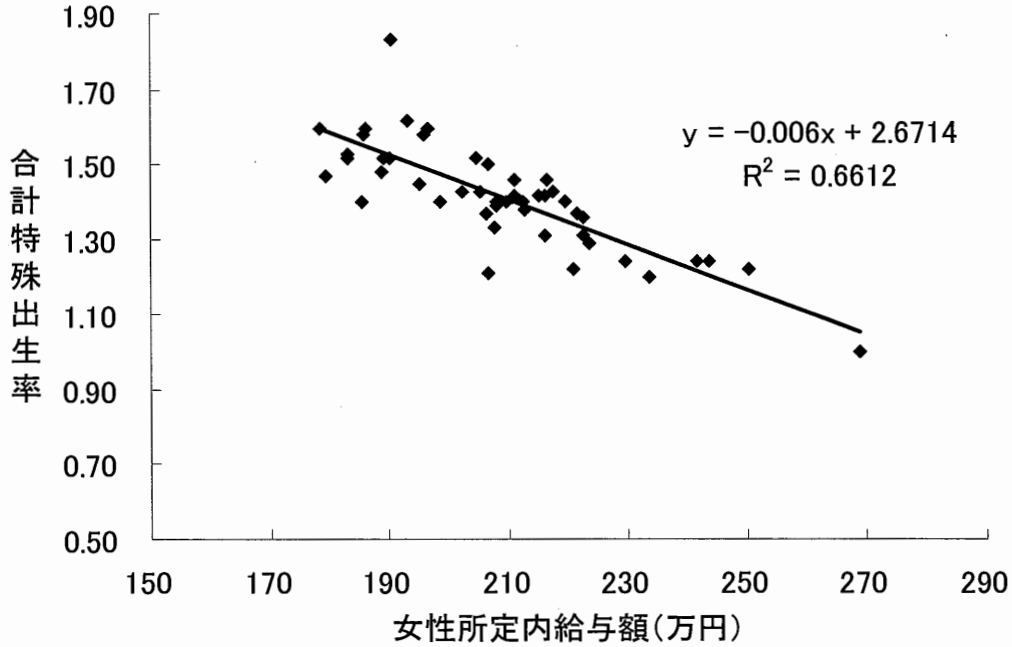
各国合計特殊出生率の推移(G7+中・韓)



(備考) 世界銀行 World Development Indicator より作成。

図表9 出生率と子育て機会費用の関係

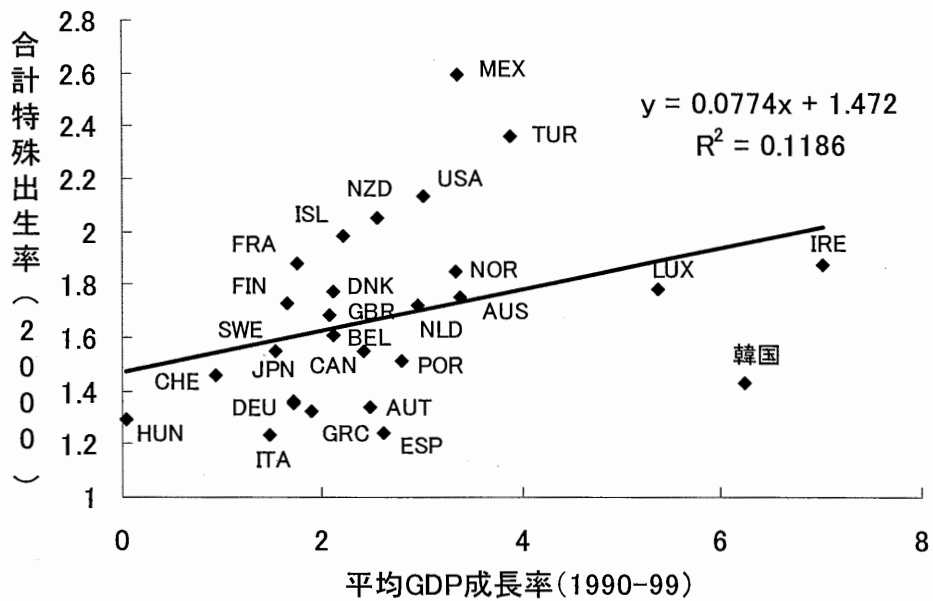
(都道府県別 2001年)



(備考) 厚生労働省「平成13年賃金構造基本統計調査」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料(2003年版)」より作成。

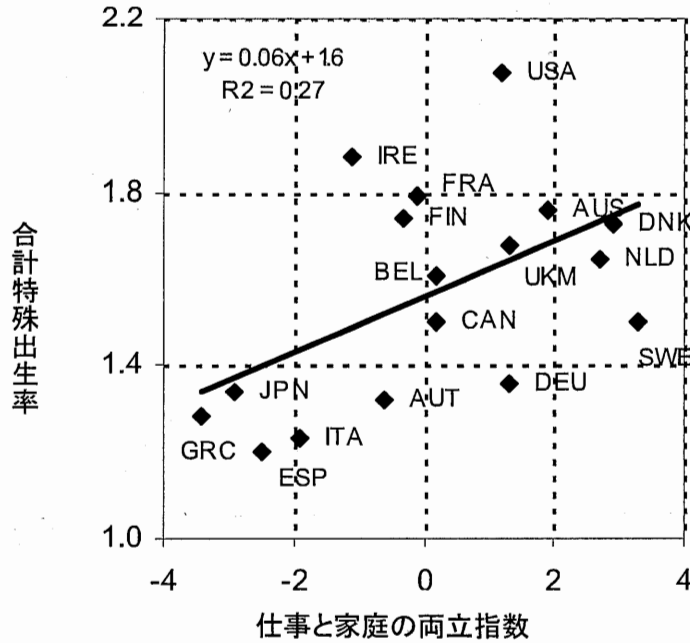
図表10 出生率と経済成長の関係

OECD諸国におけるGDP成長率の平均値と合計特殊出生率



(備考) 世界銀行 World Development Indicators より作成。

図表 1 1 出生率と仕事と家庭の両立指数の関係

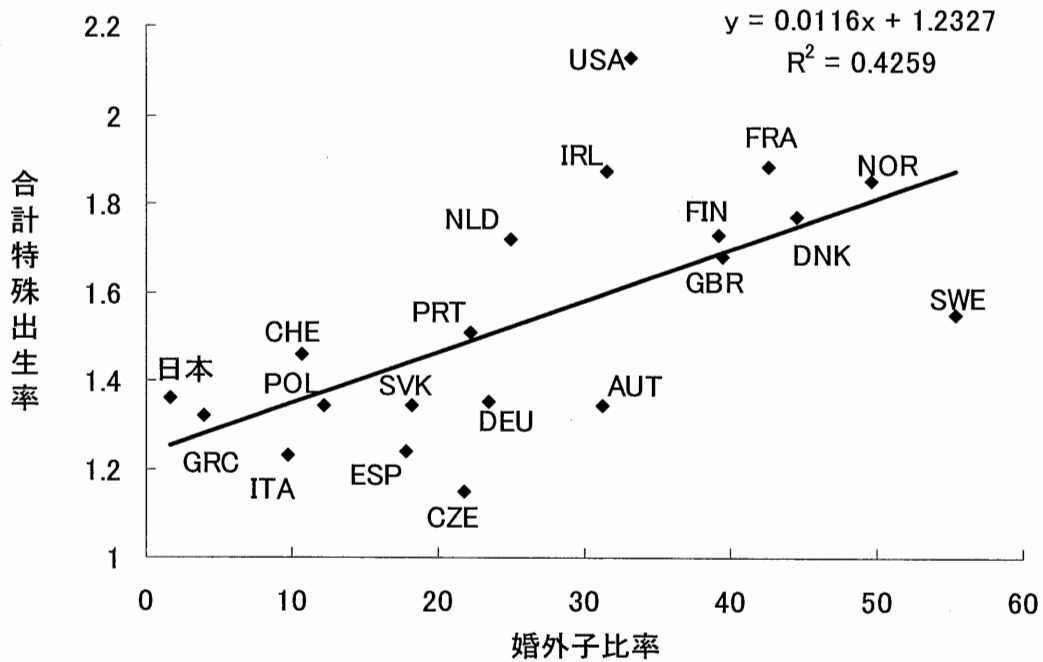


(備考) パートタイム雇用、フレックスタイム制度、企業による育児休業制度、保育サービスの利用可能度及び産休制度の普及からコンポジット・インデックスを作成。

(出所) Sleebos J. (2003) "Low Fertility Rates in OECD Countries :Facts and Policy Responses" , OECD

図表 1 2 出生率と婚外子比率の関係

(2000年)



(備考) EUROSTAT free data、CDC "National Vital Statistic Report, Vol.50, No.5"、世界銀行 World Development Indicators より作成。

図表13 少子化対策の国際比較

	雇用政策	保育サービス	経済的負担 軽減措置	少子化への 取り組み (総合評価)	※参考 家族政策の GDP比
フランス	A	A	A	A	対GDP比2.69
ドイツ	A	B	A	A	対GDP比2.73
オランダ	B	C	A	B	対GDP比1.21
デンマーク	B	A	A	A	対GDP比3.77
スウェーデン	A	A	A	A	対GDP比3.31
イギリス	C	C	A	B	対GDP比2.22
アメリカ	C	B	C	C	対GDP比0.51
イタリア	B	C	B	C	対GDP比0.88
日本	C	B	B	B	対GDP比0.47

(備考)

1 【評価】 Aは取り組みが進んでいる、Bは普通、Cは遅れていることを示す。

2 家族政策（家族手当＋家族サービス）のGDP比については、OECD, Social Expenditure Database（1998年）を使用。

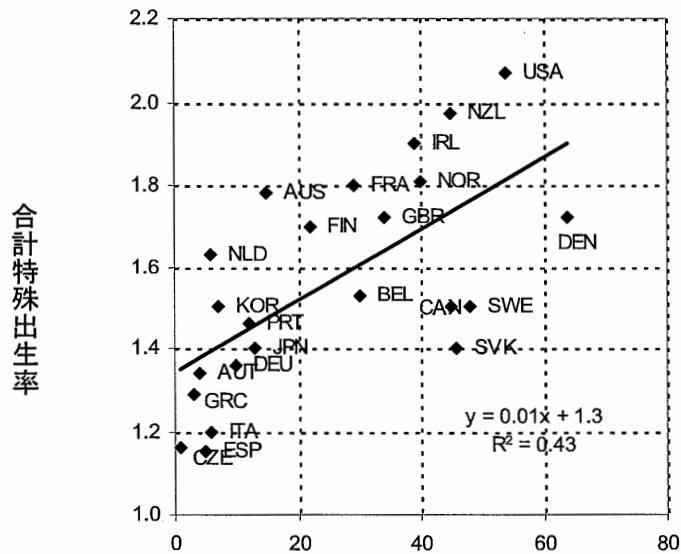
3 各項目の評価基準

雇用政策：育児休暇の取得可能期間、休業中の所得保障の有無、休業後の復職の制度的保障の有無。

保育サービス：保育サービス受給対象者の限定の有無、保育メニューの多様化、待機児童の状況等。

経済的負担軽減措置：税制の控除制度の有無、児童手当の支給期間、所得制限の有無。

図表 1 4 出生率と児童保育の関係



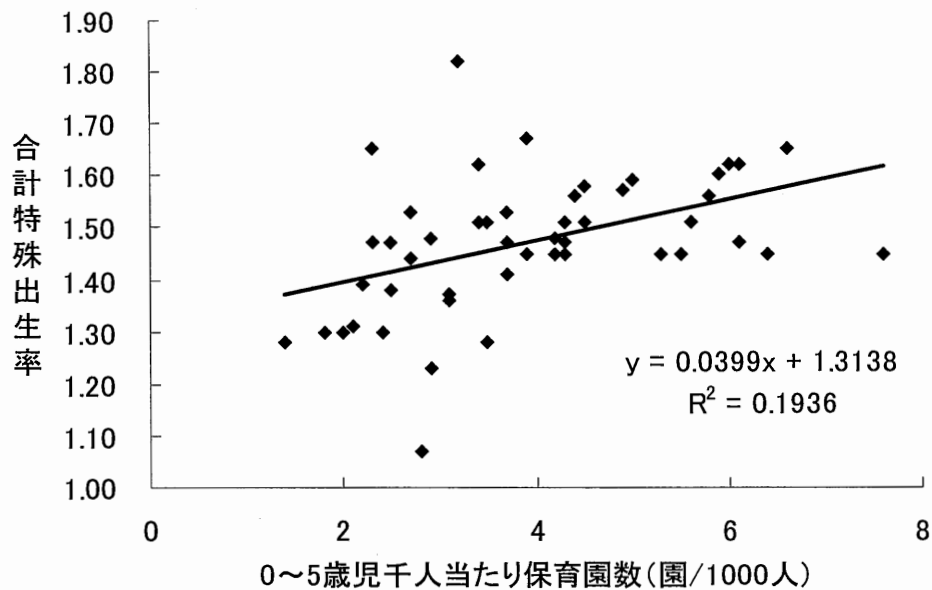
公的保育サービスを利用している3歳以下の児童の割合

(備考) 合計特殊出生率は1998年、保育サービスについては1995-2000年の値を参照。

(出所) Sleebos J. (2003) "Low Fertility Rates in OECD Countries: Facts and Policy Responses", OECD

図表 1 5 出生率と保育園数の関係

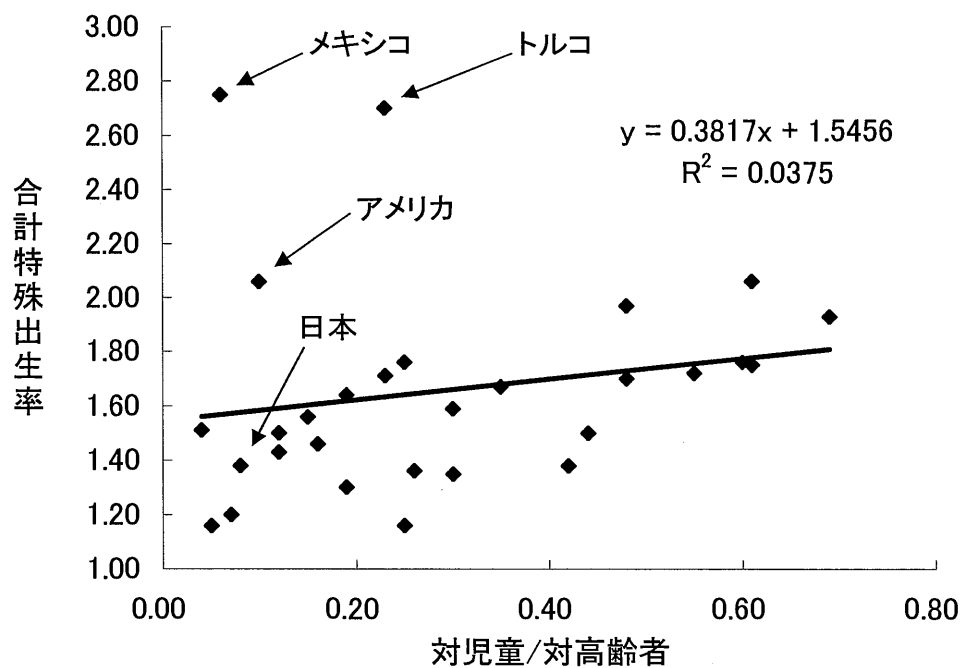
(都道府県別 2000年)



(備考) 朝日新聞社「民力 2003」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料 (2003年版)」より作成。

図表 1 6 出生率と社会的支出の対児童/対高齢者比率の関係

(OECD 諸国 1998 年)



(備考) 世界銀行 World Development Indicators、OECD Social Expenditure Database より作成。